

新型コロナウイルスワクチン接種に関する提言

2月17日、医療従事者に対する新型コロナウイルスワクチンの先行接種が国内で始まり、関西圏でも、18日の兵庫県内の医療機関を皮切りに順次、開始されたところである。

一日も早い流行収束に向けワクチンの効果に期待が高まる中、ワクチンの接種を円滑かつ迅速に実施しなければならない。

については、政府におかれても、次の事項について迅速に対処されるよう提言する。

1 必要量の早急な確保と円滑な接種に向けた対応

- ・世界的なワクチン需要の増加に伴い、ワクチンの必要量を早急に確保することが喫緊の課題であり、そのためには、国は、確実に輸入枠を確保するとともに、すでに承認申請がなされた国内で製造されているワクチンについても早急に承認手続きを進めること。
- ・国からは医療従事者向けの第1弾の出荷スケジュール及び、高齢者向けの数量を限定した出荷スケジュールが示されているが、ワクチン供給の全体スケジュールが未だ不透明となっているため、供給されるワクチンの種類や量、また供給時期について迅速に自治体に示すこと
- ・都道府県及び市町村の裁量において、地域の実情に応じた接種が円滑に実施できるよう、ワクチン供給の範囲内で、高齢者等の接種順位の決定も含め、弾力的に対応できる仕組みとすること。
- ・ワクチンの効率的な接種に向け、6回接種可能なシリンジの確保に努めること。

2 国民への周知・広報

- ・国民へのワクチン接種が円滑かつ迅速に実施することができるよう、ワクチン接種の意義及び副反応、禁忌事項も含めた具体的情報について、ポータルサイト上で分かりやすくタイムリーに情報を掲載するなど積極的に国民に対し周知・広報を行うこと。
- ・医療従事者の先行接種において明らかとなった接種率など接種の状況や実施運営上の課題などについて速やかに示すこと。

3 財源の確保

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の経費については、予約システム運用や接種会場への交通費なども含め接種体制の整備に係る費用に地方負担が生じないように、今後のワクチン接種状況に応じ、適切に増額を行うなど国の責任において必要な措置を講じること。

4 新システムの円滑な運用

- ・ワクチン接種に係る新システム（V-SYS、ワクチン接種記録システム）については、早期に全面稼働を行うこと。
- ・操作等に関して不明な点が多いため、操作マニュアルの充実を図るとともに問い合わせ窓口の人員の拡充を図ること。
- ・自治体システムを含め、システム間の連携が可能となるよう、規格の標準化を図ること。
- ・ワクチン接種記録システムについて、現場に負担がかからないよう入力作業を簡易にするとともに、操作に不慣れな医療機関への対応を行うこと。
- ・また、ワクチン接種記録システムについて、システム操作に必要となるタブレットは、全ての個別接種医療機関（地域のかかりつけ医を含む。）及び集団接種会場に必要数を配布すること。

5 接種委託費用単価の引上げ

- ・国が示した接種委託費用単価（2,070円）は、インフルエンザ予防接種費用と比較して低く抑えられていることから、接種医療機関をできるだけ多く確保するためにも、十分なインセンティブを持った単価設定とすること。

6 副反応専門医療機関の役割の明確化

- ・副反応専門医療機関として想定されている大学病院や急性期病院など地域の中核的医療機関は、通常診療に加えて、新型コロナウイルス感染症対応を実施しているため、国において、その他の医療機関も含めた役割を整理し、一定の方向性を示すこと。
- ・副反応専門医療機関への協力依頼内容が示されていないため、都道府県で対応が異なることがないように、国が統一して具体的内容を示すこと。
- ・副反応発生時における症状別対処方法の詳細を示すこと。

7 国産ワクチンの製造等の支援

- ・基金の創設など大胆な資金投入を行い、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を実現すること。
- ・治療薬等の研究開発を行う企業に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等の産業育成を戦略的に進めること。

8 ワクチンロス無くすための仕組み

- ・余ったワクチンが無駄にしないためのキャンセル待ちの仕組みづくり等について国として検討すること。

令和3年2月27日

関西広域連合

広域連合長

仁坂 吉伸 (和歌山県知事)

副広域連合長

西脇 隆俊 (京都府知事)

委員

三日月大造 (滋賀県知事)

委員

吉村 洋文 (大阪府知事)

委員

井戸 敏三 (兵庫県知事)

委員

荒井 正吾 (奈良県知事)

委員

平井 伸治 (鳥取県知事)

委員

飯泉 嘉門 (徳島県知事)

委員

門川 大作 (京都市長)

委員

松井 一郎 (大阪市長)

委員

永藤 英機 (堺市長)

委員

久元 喜造 (神戸市長)